

平成 18 年 11 月 1 日
農 林 中 央 金 庫

取材のご案内

標記について、下記のとおり森林組合職員を対象に研修会を開催しますので、本研修会の概要および取材についてご案内いたします。

記

1 取組みの背景および研修の目的

- (1) 日本の林業は、木材価格低迷により停滞し、木材自給率は長らく 10% 台後半で推移してきました。また、間伐などによる資源の維持管理が不十分で森林荒廃が進んでおり、森林資源は危機に瀕しています。一方、中国など新興諸国の発展著しく、世界的に木材需給は逼迫し、輸入材には調達リスクが生じているため、国産材への注目・期待が高まっています。
- (2) このような中、当金庫は、CSR 活動の一環として、17 年度より森林再生基金を設立し荒廃林の再生にかかる諸事業の支援に取り組んできました。複数の地域で支援を行う中で、低コストで安定的に国産材を供給していくためには、画一的な伐採・搬出技術の普及だけでなく、地域特性に適合した効率的な作業システムの普及・定着が重要な課題であると痛感し、本研修を開催することとしました。
- (3) 本研修では、「提案型集約化施業」と呼ばれる小規模森林所有者の集約化によるスケールメリットを活かした低コストでの林業生産に積極的に取り組んでいる日吉町森林組合の技術をベースとして、地域の森林特性に応じた技術普及に指導的役割を果たす「モデル森林組合」を養成することを目指します。

2 開催日時等

- (1) 日時 平成 18 年 11 月 6 日（月）～11 月 10 日（金）
- (2) 場所 講義：南丹市日吉産業振興会館（京都府南丹市日吉町殿田尾崎 8-1）
実技：日吉町森林組合の事業地（同上）
- (3) 後援 林野庁、全国森林組合連合会

3 研修会対象者

各地域で中核となる森林組合として県庁・森連の推薦等を受けた森林組合（12 組合）から職員 2 名（森林施業計画を立案するリーダー、現場施業リーダー）、組合所在県の県庁職員 1 名（林業関係職員）および県森林組合連合会職員 1 名の合計 50 名程度。

4 研修のスケジュール（敬称略）

マスコミの方々向けに以下のとおり研修現場をご案内いたします。

（１）内容 11月9日の「森林作業に関する実技指導」のうち湯浅氏の講義

（２）詳細 13時半：JR山陰本線日吉駅集合（集合後現場まで送迎いたします）

14時～15時：実技指導のご案内

15時～16時：本研修の目的・概要のご説明

11/6 会議室	・ 受入先あいさつ等 日吉町森林組合組合長 井尻浩義	13:00
	・ 施業集約化・供給情報集積事業について 林野庁林政部経営課長 高橋洋	13:30
	・ 低コスト間伐の実践と森林組合の役割 (株)富士通総研主任研究員 梶山恵司	14:00 18:00
11/7 会議室	・ 日吉町森組の作業システムと改善ポイントの説明，日吉町森組の完了現場視察 日吉町森林組合理事兼参事 湯浅勲	9:00 17:00
11/8 会議室	・ 地域森林管理について (社)日本森林技術協会技術指導役 藤森隆郎（農学博士）	9:00 14:30
	・ 「やる気」を引き出す人事管理の考え方 日吉町森林組合理事兼参事 湯浅勲	14:45 15:45
11/9 現場	・ 森林作業に関する実技指導 藤森隆郎（森林生態学の第一人者）・・・森林ビジョンの策定と，ビジョンにもとづく伐採対象木の選定方法など 湯浅勲（森林組合林産事業のエキスパート）・・・高性能林業機械の実践	8:30 17:00
11/10 会議室	・ 低コスト間伐の実践と普及に関する今後の対応について（意見交換会） 司会：東京大学大学院教授 永田信	8:30 11:30
	・ 後援者あいさつ 林野庁林政部経営課長 高橋洋 全国森林組合連合会代表理事専務 石島操 ・ 主催者あいさつ 農林中央金庫常務理事 宮園 雅敬	11:30 12:00

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

農林中央金庫 広報部 岩淵・真島

TEL 03-5222-2019

説明資料

1 林業の現状について

- (1) 日本の森林は戦後の拡大造林の結果、森林蓄積は 40 億 m^3 を超え、人工林では年間成長量が約 6,400 万 m^3 に達し、森林資源は大変成熟しています。国内における木材需要量は約 9,000 万 m^3 であり、毎年、人工林成長量に応じた相応の間伐が必要であることを考慮すると、需要の大部分を国産材でまかなえる状況といえます。
- (2) しかし、山元立木価格（森林所有者の木材販売にかかる手取り価格）は低迷を続け、森林所有者の林業意欲は低下しています。そのため、山林から安定的に木材が供給されず、木材自給率は 7 年間にわたって 10% 台後半を推移してきました。また、森林資源の維持管理のために必要な間伐も不十分であり、資源充実の一方で森林荒廃が進み、森林資源（＝国産材）は危機に瀕しています。
- (3) 一方、中国などの新興諸国の発展が近年著しく、世界的に木材需給が逼迫しており、輸入材の調達リスクが高まっています。そのため、輸入量は減少し、17 年の木材自給率は 7 年ぶりに 20% となり、国産材に対する注目・期待は急速に高まっています。
- (4) 期待に応え国産材が復活するには、需要者のニーズにあわせた定時・定量・一定の価格での安定供給が必須です。しかし、林業意欲減退に伴う林業の長期停滞により、他国と比べて最先端技術の普及・定着も遅れており、国内需要に国産材が対応できない状況が続いています。安定供給を達成するためには、森林所有者の林業意欲の喚起と、高度な林業技術の普及が急がれます。

（単位：百万 m^3 ，円/ m^3 ）

	S55	H13	H14	H15	H16	H17	S55対比 (%)
森林蓄積	2,484		4,040				163
総需給量	109	92	88	87	91	85	78
うち国産材	34	17	16	16	16	17	50
自給率	31.7	18.5	18.2	18.5	18.4	20.0	63
丸太価格（市場価格）							
・スギ中丸太	39,600	15,700	14,000	14,300	13,500	12,400	31
・ヒノキ中丸太	76,400	37,800	31,500	31,600	29,400	25,500	33
山元立木価格（森林所有者の手取り）							
・スギ	22,707	7,047	5,332	4,801	4,407	3,628	16
・ヒノキ	42,947	18,659	15,571	14,291	13,924	11,988	28

（注）中丸太：径14～22cm 長さ3.65～4.0m （注）S55の森林蓄積は、S56の数値

（出典）「森林・林業白書」

2 研修の目的・内容

(1) 目的

木材の安定供給には、森林所有者による森林の育成・伐採に関する林業意欲の向上が必要です。そのためには、木材販売による利益を森林所有者へ還元することが重要になります。現状の木材価格を前提として、森林所有者への利益還元を行うには、低コストで木材を伐採・搬出することが必要になります。

本研修では、「提案型集約化施業」に習熟した森林組合を集めて、地域森林のビジョン策定、提案型集約化施業の基本概念および相互の情報交換などを実施し、より高度な森林組合を養成することを目的とします。

(2) 提案型集約化施業とは

- ・ 提案型：木材の伐採・搬出・販売計画にかかる収支見積もりを作成し、森林所有者に対して施業提案すること

透明性の高い施業の実現による森林所有者の林業意欲の喚起

- ・ 集約化：小規模森林所有者の所有林を集約化し「施業」が機能するための規模を確保する

「施業」の実現・安定的な木材ロットの確保

- ・ 施業：高密度作業路網※と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムを用いて木材を伐採・搬出すること

低コスト作業の実現

※ 木材の伐採・搬出のために森林内に敷設した作業用道路網

3 研修を後援する林野庁・全国森林組合連合会の取り組み

(1) 林野庁

19 年度予算では、提案型集約化施業の定着などに関する予算を強化する予定です。具体的には、全国を 10～15 地域程度に分けて、地域の指導的立場となる森林組合を中心に据え、森林組合など年間 100 程度の事業体の提案型集約化施業の取り組み支援を予定しています。

(2) 全国森林組合連合会

18 年度から、森林組合系統として「環境と暮らしを支える森林・林業・山村再生運動」に取り組んでいます。当金庫の研修と連携して、地域の指導的立場となるモデル森林組合を 12 組合設定し、「施業共同化プロジェクト」において提案型集約化施業を推進する予定です。

以上